

# 週間市場レポート (2021年1月18日~1月22日)

## 1) 先週の市場動向

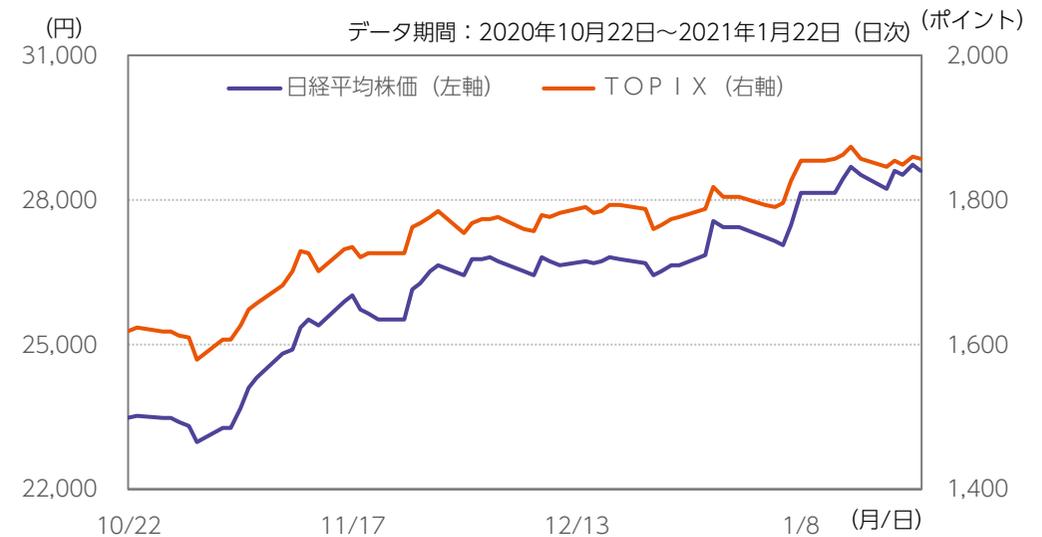
指数名	国	前週末 2021/1/15	先週末 2021/1/22	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		28,519.18	28,631.45	0.39 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,856.61	1,856.64	0.00 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		30,814.26	30,996.98	0.59 ↗
S&P500種指数		3,768.25	3,841.47	1.94 ↗
ユーロ・ストックス50指数		3,599.55	3,602.41	0.08 ↗
S&P/ASX300指数		6,702.24	6,791.22	1.33 ↗
上海総合指数		3,566.38	3,606.75	1.13 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)※		1,072.15	1,108.73	3.41 ↗
東証REIT指数		1,753.84	1,804.37	2.88 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		709.66	717.98	1.17 ↗
ASX300 REIT 指数		1,393.80	1,403.70	0.71 ↗
グローバルREIT (除く日本)※		172.32	173.28	0.56 ↗
日本10年国債 (%)		0.043	0.049	0.006 ↗
米国10年国債 (%)		1.084	1.086	0.002 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.543	▲ 0.512	0.031 ↗
英国10年国債 (%)		0.288	0.308	0.020 ↗
ドル/円		103.85	103.78	▲ 0.07 ↘
ユーロ/円		125.56	126.33	0.61 ↗
英ポンド/円		141.10	142.01	0.65 ↗
豪ドル/円		80.01	80.05	0.05 ↗
フィラデルフィア半導体指数		2,992.77	3,074.40	2.73 ↗
WTI原油先物 (ドル)		52.36	52.27	▲ 0.17 ↘
CRB指数		175.25	172.85	▲ 1.37 ↘
アレリアンMLP指数		935.70	880.48	▲ 5.90 ↘

出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 ※現地通貨ベース \* ▲はマイナスを表します。

## 2) 日本の株式・債券市場

### ≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。日経平均株価は、前週におよそ30年ぶりの水準まで上昇したことから、週初は、高値警戒感による利益確定売りに押され下落しました。その後、イェレン次期米財務長官が大規模な経済対策に前向きな姿勢を示したことが好感され、3営業日ぶりに上昇となったものの、今週より本格化する企業の決算発表を見極めるため様子見ムードが強く、週末まで一進一退の展開となりました。



≪ 債券 ≫

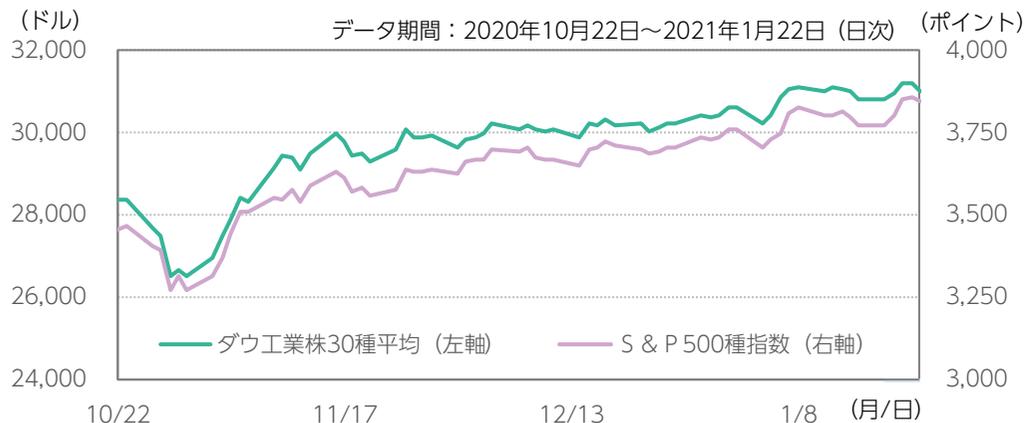
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で横ばいとなりました。週初は、日銀が長期金利の変動幅を拡大する可能性があるとの報道が嫌気され、売りが優勢となりました（利回りは上昇）。国内で新型コロナウイルスの変異種による市中感染が確認されると、感染拡大による景気の先行き不透明感が強まり、相対的に安全資産とされる債券は買いが優勢となり（利回りは低下）、週間では横ばいとなりました。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

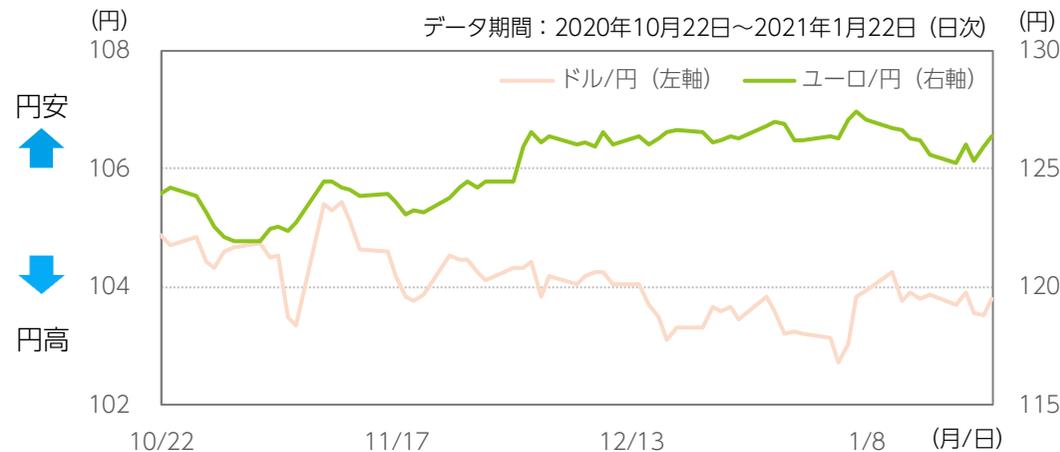
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。バイデン大統領が就任し、大型の経済対策の実現やワクチンの普及が進むとの期待が高まり、20日（水）に史上最高値を更新しました。その後も、主要企業の決算発表が本格化し始める中、ハイテク株を中心に業績期待の買いが続いたものの、週末にかけては景気敏感株を中心に利益確定売りが優勢となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。金融緩和の長期化への思惑から米ドル安基調が続くとの見方が広がり、週央までは円買い米ドル売りが進んだものの、米新政権の追加経済対策に伴い、国債発行額が増加するとの懸念から米長期金利が上昇し、日米の金利差拡大に着目した円売り米ドル買いがやや優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

バイデン米大統領が就任し、大型の経済対策の実現や新型コロナウイルスワクチンの普及が進むとの期待から上昇基調であった日米株式市場は、先週末にかけて、利益確定売りにやや押される展開となりました。

20日（水）にバイデン米大統領による新政権が発足しました。就任初日より、パリ協定への復帰、WHO（世界保健機関）の脱退撤回などの15本もの大統領令に署名し、トランプ前大統領から大きな政策転換を図る姿勢を示しました。また、新型コロナウイルスワクチン、検査・医療品の供給拡大などの国家戦略を公表しており、今後の感染抑制と経済活動の早期正常化への期待が高まります。

今週の株式市場は、米新政権による政策の行方が注目される中、決算発表を控えた主力ハイテク株や景気敏感株を中心に物色が活発となり、上昇するものと見込みます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>